

「災害時の断水に備える」

聖光学院中学校

一年 田中 紳慈

今年の元日午後四時過ぎ、父が「石川県で大地震だ」と慌ててテレビをつけた。亡くなった曾祖父母は石川県小松市の出身で、小松市には今も多くの親族が暮らす。テレビから聞こえる、津波からの避難を繰り返し呼びかけるアナウンサーの声は、この地震がもたらす大きな被害を予想させた。幸い、私の親族に大きな被害はなかった。

しかし、この地震は二百人以上の命を奪っただけでなく、能登半島では発生から四カ月たった今も断水が続く。お年寄りがポリタンクを持って給水車へ駆けつける映像は、「蛇口をひねれば、安全な水が飲める」ことが、いかに「当たり前」でないかを痛感させた。

「命の水が届かない」というのは、どのような状況な

のか、横浜市という都会に生活し、生まれたときから何一つ不自由なく水道を使ってきた自分には、今は想像もつかない。

一方で、首都直下地震が今後三十年で発生する確率は七十パーセントと想定される。地震に伴う断水は他人ごとではない。それに備える方法はないのか、対策を調べてみた。そのポイントは「自助」「共助」「公助」だ。

横浜市は、災害時の断水に備え様々な対策を講じている。学校や公園に備えられている「災害用地下給水タンク」は発災直後の応急給水を目的としタンク内に新鮮な飲料水を確保する「公助」の施設だ。ただ実際に活用するには市民が仮設の蛇口を設置し手動ポンプで水をくみ上げ給水する「共助」も必要だ。

また、「共助」の取り組みとして、所有者の理解のもと災害時の生活用水とするための「災害協力用井戸」が指定されている。その井戸水は飲用には使えないが、発災時はトイレなどの生活用水として活用できる。偶然にも、自宅から徒歩数分の民家が「災害協力用井戸」に指定されていることを初めて知った。不安が少し安心へと変わっていく。

では、「自助」はどうか。自宅で行っている断水対策を調べてみた。我が家には、組み立て式の簡易トイレが備えてある。父が阪神淡路大震災の直後、神戸市の曾祖母宅に駆けつけた際、その必要性に気づいたのがきっかけだ。当時はトイレが排水できず、悪臭はもちろん感染症の流行にもつながったという。

トイレの問題は話題にすることを避けがちだが、とても重要だ。災害関連死を防ぐには、三つの要素「TKB（トイレ・キッチン・ベッド）」が大切だという。より多くの人が簡易トイレの重要性を知り今から備えてほしい。

また、地震に備え、我が家は一週間分のミネラルウォーターや調理のいらぬレトルト食品はもちろん、紙皿・紙コップ・ラップも多めに備蓄している。断水したときは皿を洗って使うことができない。水を節約するため皿にラップを巻いて、食べ終わったらラップを捨てる。皿を洗う必要がないので、災害時は貴重な水の節約になるからだ。

また、水を使わないシャンプーも常備されており、入浴できない時も頭髮を清潔に保つことができる。日常の

掃除にも使える赤ちゃん用のおしりふき、歯磨きのいらない洗口液などは断水対策としても有効だ。

確かに、自然災害の前に人間は無力だ。しかし、家庭でも普段からできる「減災」の取り組みは色々であり、断水への備えは特に重要だ。とりわけ、横浜のような人口密度の高い大都市では、実際に災害が発生した際、給水車の派遣などの「公助」が行き届くまでに、時間を要する事態が想定される。都市部では、それぞれの市民が事前の「自助」、発災後の「共助」を実践することが極めて重要なのだ。

能登半島地震は、発災時においては、単に「公助」を待つのではなく、市民が主体的に「自助」や「共助」の取り組みを実践することで安全な水を確保し、自らの健康と生命を守ることが、いかに重要であるかを教えてくれていると思う。